



人とクルマと社会をつなぎ、自由に快適なモビリティ社会の実現に向けて、日々挑戦し続けます

株式会社デンソーテン
代表取締役社長

岩田 悟志

デンソーテングループのビジョンは、事業活動を通じて、『人とクルマ、社会とクルマをつなぎ、自由に快適なモビリティ社会の実現に向けて日々挑戦する』ことです。その活動を通じて私たちが成長を加速させたいと考えています。

クルマのICT化を通じて付加価値を高め、社会に貢献

自動車産業を取り巻く環境は日々変化しています。電動化、自動運転、コネクテッド、シェアリングといった分野において世界レベルでの技術革新が急速に進むなど、激動の時代を迎えています。クルマが変わる、自動車業界が変わることにより、さまざまな企業が自動車メーカーとの連携を深め、自動車業界の構図の大きな変化が顕在化してきています。

このような環境の中、2017年11月にデンソーグループの一員として新たな一歩を踏み出した当社は、変化をチャンス・チャレンジの機会と前向きに捉え、当社事業の成長につなげていきたいと考えています。

2017年には、国内携帯電話事業者が実施した、AIを用いて未来のタクシー乗車需要を予測する新たな配車システムの実証実験に参画したほか、車両の衝撃を検知するとスマートフォンに通知し、離れた場所でも自車の周辺状況を確認できるリモートマルチアングルビジョンの開発などにより、新たな価値を提供しました。

今後も、高度運転支援・自動運転技術および電子基板技術で当社の強みを活かし、Vehicle-ICTでクルマを人のベストパートナーにするべく、快適で安心・安全、環境にやさしいモビリティ社会の実現に貢献していくために、挑戦を続けてまいります。

CSR活動の取り組み

事業を通じて社会に貢献することを基本として、私たちは社会の一員であることを自覚し、企業活動を通じてより豊かな社会・地域づくりに取り組んでいます。2015年9月に持続可能な開発目標(SDGs)が国連総会で採択されるなど、CSRの重要性が世界的に高まっていることを受け、モビリティ社会の中でよりステークホルダーの期待や要請に沿ったデンソーらしい活動を進めていくために、私たちは2016年に優先的に取り組むべき5つの重点課題を特定してCSR活動に取り組んできました。2017年度の取り組みを紹介します。



1.消費者課題

2017年10月に、本社とデンソーテンマニュファクチャリング中津川工場が、製品安全に対する要求事項の明確化やリコール・不正に対する企業の社会的責任などが強化された新しい品質マネジメントシステム規格「IATF16949」の認証を取得しました。

2.環境

デンソーグループの一員として、ベクトルを合わせ一体感を持った活動を推進するため、当社の環境方針にデンソーグループの環境方針を反映させ、新たに「デンソーテングループ エコビジョン」として、2017年11月に制定しました。2050年の温室効果ガスゼロエミッション達成に向けた2025年の目標として掲げた、「工場のエネルギーハーフ」や「有害化学物質の影響や廃棄物・水使用量の半減」、「環境に貢献する事業の推進・製品開発」などに取り組むことで、環境・エネルギー問題の解決と自然との共生を図り、人とクルマと環境のより良い関係づくりを推進します。

3.人権

幹部社員を対象に、「障がい者とともに働く職場づくり」をテーマに講演会を開催し、障がいの有無に関わらず、すべての従業員が活躍できる職場づくりについて教育を行ったほか、新入社員や階層ごとに人権に関する研修を継続して行いました。

4.労働慣行

これまで、長時間労働抑制、柔軟な勤務制度、両立支援、女性・シニアの活躍推進など、さまざまな働き方の見直しに取り組んできました。2017年度は、『仕事×介護両立ハンドブック（基礎知識編）』の作成や各種セミナーの実施など、両立支援の取り組みを強化しました。

5.公正な事業慣行

お取引先に対してオープンで公平な取引機会を提供するとともに、法令および契約を順守し、公正な関係を維持しています。また、従業員を対象に関連法令に関する教育を継続して行ったほか、幹部社員を対象とした「不正防止のためのマネジメントセミナー」を開催しました。

今後は、2030年をゴールとする「持続可能な開発目標(SDGs)」達成に向けて、当社が事業を通じてどのように貢献できるか、重点的に取り組む課題を明確にしていきます。

デンソーテンは今後も、グループ一丸となって国際社会・地域社会から信頼される企業をめざします。当社のCSR活動の源泉は、社是である『誠は天の道なり』であり、私たちは、ステークホルダーの皆様とのより良い関係づくりに努めるとともに、「誠」を中心としたお客様と社会への貢献という企業理念を追求し、持続可能な社会の実現に向けて、挑戦し続けます。また、私たちは常にお客様・パートナーとともに成長する企業でありたいと考えています。今後ともいっそうのご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。